

中国における未成年者保護の現実と可能性 児童誘拐及び売買の事例を通じて

登坂 学

Reality and Possibility of Protection of Minors in China
Regarding Children Kidnapping / Human Trafficking Cases

Manabu TOSAKA

Abstract

In discussing the security of the compulsory education in rural areas in China, the problem of kidnapping and human trafficking is an inevitable theme. The purpose of this paper is to describe that there are surely some people who strive to protect the children's rights even under severe conditions as children are very precious for the country and will become leaders in the next generation, and that the measure of subsequent social education is important and it has achieved greater successes than controlling by criminal law. The composition of this paper is as follows. First of all, in the following chapter 2, it mentions about the establishment and the amendment process of "the Law on the Protection of Minors of the People's Republic of China" that is a main law for children's rights security. In the following chapter 3, it studies through analysis of the latest report as to how the Chinese government that eagerly attempts to establish stable legal system tackles against kidnapping and human trafficking by using the law. Finally, in chapter 4, it discusses what kind of social education is used by the Chinese government and the relevant authorities to tackle and reform consciousness in the communities based on the anecdotal reports regarding the successful examples toward inconsistency in society. The author concludes that it is vital for these kind of problems to implant consciousness of children's rights protection in each adult's mind as well as controlling by law.

Key Words : the law on the protection of minors, kidnapping, human trafficking, control, social education

キーワード：未成年者保護法、誘拐、人身売買、取り締まり、社会教育
2009.11.12 受理

1 はじめに

「先に豊かになれる者から豊かになろう」との大方針のもと、競争原理を基調とした政策を維持しつつも、中国政府はその大方針を「和諧社会＝調和ある社会」の実

現という、いわば弱者の権利を保障すべく格差の是正を目指す福祉重視の方向へシフトしている¹⁾。そこで教育政策は調和ある社会実現への重要な方策とみなされているが、その進捗状況は継続的に政府工作報告を検証することで把握できる。第十一期全国人民代表大会（2009

年3月)における温家宝首相の政府工作報告は、次のように成果を記述する²⁾(傍線筆者)。

1) 都市と農村における義務教育の無償化を全面的に実施し、すべての農村の義務教育段階の児童生徒に対して教科書を無償で提供した。

2) 中西部地域の校舎メインテナンスの基準を高め、国家財政から32.5億元を拠出して北部農村の小中学校における暖房問題を解決した。

3) 職業教育を速やかに発展させた。国家補助制度をさらに完全なものとし、中央財政より223億元を投入し、地方財政からも更に投入した結果、援助を受ける学生は2000万人を超えた。

4) 中等職業学校で学ぶ都市の経済的に困難のある家庭の学生や農村学生に対して補助金を年間一人当たり1,500元支給し、90%の生徒が恩恵を受けた。

断片的情報であっても、九年制義務教育が中国全土へ普及したのを受け、現場における経済的弱者の保護、とりわけ教育を受ける権利の実質的保障に力点が移っていることが理解できる。

次に、09年の「全体的配置」(計画)においては、(六)「社会事業を大いに発展させ、国民生活の保障と改善に力を入れる」の第三番目に「教育事業の優先的な発展を堅持する」として記述がある³⁾。その骨子は「教育の公平を推進する」ということである。

1) 都市と農村の義務教育無償政策を着実なものとする。農村義務教育の公用経費の基準を増額し、小学・中学(初級中学)の一人当たりの公用経費をそれぞれ300元及び500元とする。

2) 農民出稼ぎ労働者の子女が引っ越し先において義務教育を無償で受けることができるよう徐々に解決していく。

3) 農村義務教育段階の家庭で経済的困難のある寄宿生に対する生活補助を増額する。

4) 三年以内に農村における九年生義務教育普及に関わる債務問題を基本的に解決する。

5) 国家の奨学制度を完全なものとし、中等職業学校及び高等教育機関で学ぶ家計の困難な学生に対する経済的援助を拡大し、すべての人が平等な教育機会を享受できるよう確保し、家計が困難であるという理由で勉学の機会を失う子どもが出ないようにする。

これを見るに、政府は農村の貧困層支援に重点を置き

つつ、都市と農村の間に存在する格差を更に是正しようとする意図が伺われるほか、誰が教育格差の底辺にいる存在であるかはっきりと記述しており、支援すべきターゲットが絞り込まれてきていることが理解できるのである。これにより、限りある予算をどこに重点的に投入したのかを説明し、またこれから投入すべきなのかを明確に指示しているとも考えられる。教育における格差是正をめぐり、格段の成果があったことは否定できない事実である。

しかしながら「工作報告」に代表される項目の羅列は比較的成果の上昇した事例を断片的に宣伝しているにすぎず、実態を反映しているわけではないとの見方もある。その実、自らが構築しようとするセーフティーネットではカバーしきれない、そこからこぼれ落ちる子どもたちが多数存在することを中国当局はよく認識しているのである。そしてそのような子どもたちが犯罪に巻き込まれたり、自ら違法行為に手を染めたりしがちであることも十分に承知している。ここで、中国の「アンダーグラウンド」ともいえるレベルまで視点を下げて、子どもの権利がどのような状況にあるのかに思いを巡らせる必要が生じる。そのような子どもたちの権利を守る取り組みはどのようになされているのであろうか。

このように問いを立てる場合、現代中国にあって子どもたちが被害者となる事案として、「誘拐及び人身売買」が想起される。この犯罪は80年代以降の改革開放・市場経済の伸張とともにクローズアップされ、当局による厳しい取締りの対象とされてきた。一般に「古老的罪悪」⁴⁾(昔から存在する罪業)と称され、農村の貧困と並んで、忌むべき古い価値観の残留と教育の欠如が要因であると指摘されている。後述する事例にもあるように、現在でもテレビのニュースや新聞紙上で頻繁に報じられる犯罪なのである。

その実、筆者がこれまでの論稿で取り組んできた貧困農村における義務教育普及を含め、子どもの権利保障を論ずる場合に子どもの誘拐や人身売買は無視できないテーマである。ただし一般に中国当局は外国人がこの種の問題を追究することを好まない。多くは関係当局の面子に関わる事案だからである。いきおい公的・私的を問わず、収集可能な諸資料及び関係者のコメントは限定される。ゆえに我が国における研究蓄積も未だ少数であるのが現状である。言うまでもないが、小論の目的は、この種の問題が存在する中国を貶めたり批判したりすることにあるのではない。そうではなく、困難な条件のもと、次代の中国を担う宝である子どもの権利を守ろうとしている人々の懸命の努力が確かに存在すること、そこに地

道な社会教育の取り組みが存在することを描き出すためにある。

このような認識から、小論では2節以降、次の手順で論を進めていく。まず子どもが被害者となる悪質な犯罪に立ち向かううえで理念的支柱となる法規は何であるか提起し、その成立や改正過程をめぐる議論を踏まえて述べていく。次いで3節では児童誘拐及び売買事件への警察当局の取り組み状況を直近の資料をもとに検証する。これにより子どもの権利保障の実現のために国家権力の介入がいかに重要な位置を占めているか理解できるであろう。ところで法制社会の定着を急ぐ中国政府は、法令を運用し犯罪の摘発を実行しつつも、摘発自体を最終目的にするのではなく、社会教育を通じてコミュニティの意識変革を目指すとする。4節においては、子どもの権利保護を目指して関係当局及び地域住民らがどのように行動を起こしているか、その一端を提示し、改めて2節で示した法理念の重要性を考える。

2 児童誘拐・売買と「未成年者保護法」

2 - 1 「国連子どもの権利条約」と「未成年者保護法」

中国における子どもの権利保障について検証を進める場合、考慮に入れなければならないことがある。それは中国が「国連子どもの権利条約」の成立に関わった起草国の一つであることである。この点において前節「1」で挙げた工作報告における子どもの教育格差是正の取り組みとその根底にある考え方は、現体制（胡錦濤、温家宝）が打ち出した「和諧社会」実現のための政策の一つとして初めて提起されたものではなく、少なくとも80年代まで遡ることができるとも考えられる（ただし、源流をどこに求めるかは別途論じられなければならない）。中国は1980年から起草のためのワーキンググループに参加しており、89年の第44回国連総会においても本条約成立のための共同提案国であったのだ。国内では1990年8月に政府が条約に署名、1992年3月の全国人民代表大会で批准されるという手続きを経て、4月より正式に発効させたのである。

これと同時期に子どもの権利を保護する国内法も整備されていった。その一つが1991年に施行された「中華人民共和国未成年人保護法」⁵⁾であり、もう一つが国別計画である「中国児童発展綱要」であった。これら一連の動きがアジア太平洋地区においても迅速であったことから、中国のケースは国連児童基金（ユニセフ）より「フラッグシップ」とみなされた。したがって中国は子どもの権利擁護に関し一定の自負があるのである⁶⁾。

なお本法の制定及び法改正にかんする日本人研究者の著述は、いうまでもなく法学界が先行している。まず加藤美穂子「中国の《未成年者保護法》に託された子どもの保護」は成立後数年たった時点ではあるが当該法律の意義を紹介した初期の論文であった⁷⁾。次に「保護法」鎌田文彦の報告書「中国における未成年者保護法の改正」がある⁸⁾。鎌田報告書は法律改正に注目するなかから改正点の内容及び意義について解説し、さらに法律全文を和訳した労作である。鎌田は改正「保護法」の意義について、「すべての未成年者が同等の社会的権利を有することを宣言し、社会全体にその権利の保障を求めている。未成年者が平等な立場で成長することができる社会的条件の整備は、『調和社会』実現の不可分の一環として位置づけられている。改正法は、『調和社会』建設という現政権の基本方針に沿う形で、その理念を踏まえてまとめられたものである。あわせて、急速に高齢化社会へと向かう中国において、近い将来、社会の根幹を担う未成年者が、『未来の建設者』、『社会主義事業の後継者』として、順調に成長してもらいたいとの願望も、改正法には込められているといえよう」と述べ、この法律に込められた中国指導者の期待等、理念的意義を指摘する。

2 - 2 「保護法」への批判

ところが、旧法においては（改正後においても）「保護法」の持つ理念傾斜が持つ運用的限界が法学者や人民代表（議員に相当）により批判されていた。これは先行研究があまり触れていない側面である。筆者はむしろこの点が中国当局による子どもの権利保障の思考的特質を表していると考えるので、限定的であるが言及しておきたい。

まず中国政法大学（青少年犯罪と少年司法研究センター）の皮芸軍教授は、「保護法」が「操作性」を備えていないことこそ（旧「保護法」）最大の問題であると指摘している⁹⁾。以下は皮の主張の要約である。中国は1991年1月1日に「保護法」を施行したが、これは国連が打ち出した「子どもの権利条約」と歩調を合わせるためであった。「保護法」は家庭、学校、社会、司法等の方面から未成年者の権利を全面的に保護する規定である。1990年の全人代常務委員会は「未成年者犯罪予防法」を公布し、「保護法」を補完したものの、依然として同様の問題が存在していた。「保護法」の内容は原則的な条目があるだけで、抽象的で、法律の責任が不明確であり、十全な実体法（権利義務の実態を定めた法）や手続法ではなかったのである。実際の法運用においては、およそ未成年に係る事件について、裁判所はこの法律を援用して審判を行うことがなかったし、援用するこ

とができなかったのである。未成年者の犯罪においては「保護法」の中にただ刑法第何条を参照して処理すべしと規定するだけであったが、その刑法も97年には改正され、当該条項は元の内容ではなくなり、これら二つの法律はまったく接点が無くなってしまったのである。皮は旧「保護法」においては関係機関の権力と義務が欠如しているか、或いは相応の主管機関が欠如していると指摘する。警察・検察・裁判所、婦女联合会、共産党青年団等の機関の未成年者保護における法的地位や役割が不明確であり、法律の枠組みにおける境界が欠如しており、提唱、宣伝、調節の状態に置かれているというのである。「すべて述べているが、管理する方法がない。すべて管理しているようで、なにも管理していない」と皮は批判する。

中国公安大学教授の李玫謹^{リー・メイジン}も、法律にはただしななければならないということが記述されているのみで、そのようにしなかったらどうなるのかについてははっきり記述していない、と述べている¹⁰⁾。まるで信号を設置しておきながら警察がないようなものだ、と酷評するのである。また李は、この方面の専門家を養成しなければならないと主張する。目下中国には未成年者保護の分野で専門知識を持った人材が不足しており、本当に未成年者の権利を保護しようと思えば、相応の法律知識を身につけているだけでなく、子どもの生理学や心理学を理解していなければならないと指摘するのである。

さらに中国社会科学院法学研究所の研究員で青少年犯罪研究会の常任理事である馮銳^{フエン・ルイ}は、未成年者の権利保護を未成年者の身体及び健康の保護と同等とする誤解が存在するために、未成年者に対する人格的尊重を軽視し、未成年者が享受すべき権利の尊重を軽視するのだと考えている¹¹⁾。

その実、これら「保護法」規定を批判する研究者の発言以前に同様の批判が指導者層に広がっていたのである。これに先立つ第10期全人代第2回会議では安徽、陝西、浙江省等の100人近くの代表による連署で同様の要求がなされていた。曰く、一刻も早く法運用の主体を明確化し、法律中に存在する「制度疲労」の現象を是正しなければならないと¹²⁾。

この事実は中国における官僚機構の縦割り体質を表しているとも考えられるが、同時に責任の所在を明確にして自己の権限の及ぶ範囲で現実的に対処していこうとする実務的思考であるとも解釈できる。各部署がそれぞれに行う取り組みの総体が子どもの権利を実質的に保障することに繋がると考えているのである。理念だけでは状況を改善できないのが現代中国における社会矛盾である

ことも確かである。

とはいえ、「子どもの権利条約」及び「保護法」の理念は、国内法と結びつくなかで実効性を発揮し、さまざまな取り組みの精神的支柱となり生かされていく。この点については3節以降で事例を検証していこう。

2 - 3 改正法と児童誘拐・売買

その前に児童誘拐・売買の犯罪に打撃を加えるという点において改正法ではいかなる点が強化されたのか明確化しておこう。次の諸点において、新法は一層踏み込んだ規定をしている¹³⁾。

- ・未成年者に対する家庭内暴力の禁止
- ・未成年者の虐待及び遺棄の禁止
- ・嬰兒の間引きその他嬰兒を殺害する行為の禁止
- ・未成年者の誘拐及び人身売買、拉致、虐待の禁止
- ・未成年者に対する性的侵害の禁止
- ・未成年者を脅迫、誘惑、利用して物乞いをさせたり未成年者を組織してその心身の健康を損ねる演技等の活動をさせたりすることの禁止
- ・教育行政等の部署や学校、幼稚園、託児所必要に応じて各種災害、伝染性の疾病、食中毒、事故やけが等の突発的な事件に対応する緊急対応プランを制定し相応の設備を準備し、必要な訓練をしなければならないこと
- ・公共の場所や学校、幼稚園、託児所は、突発的な事件が発生した時、未成年者を優先して救助しなければならないこと

これらに加え、前項で提起された批判を受け、未成年者の権利侵害事件における司法機関（公安機関、検察院、人民法院及び司法行政部門）の権限を強化したこと、子どもの権利保障にかかわる機関や職場、職務等におけるさまざまな責任主体を明確化したことが大きな改正点として挙げられる。この強力な行政主導こそが、中国における子どもの権利保障の特徴なのである。

3 法律による児童誘拐・売買事件の取り締まり

3 - 1 刑法規定に基づく摘発

さて、子どもの誘拐及び人身売買は大きく二つに分類される。第一に「人さらい」が直接子どもを誘拐あるいは拉致する場合。第二に、保護者の意志でわが子を人買いや知人に売り渡す場合である。しかしいずれにせよ、これら営利目的の犯罪から子どもを守る第一の砦は中華人民共和国刑法である。この内容を再確認することは、中国当局のこの問題に対する基本的対応を理解するうえで重要である。第240条及び241条にこの事案にかかわる規定がみられる¹⁴⁾。

第二百四十条 婦女及び児童を誘拐或いは売り渡した者は5年以上10年以下の有期徒刑並びに罰金に処する。以下の情況に当てはまる場合は、10年以上の有期徒刑或いは無期懲役、並びに罰金或いは財産没収に処する。犯罪の経緯が重大である場合は、死刑、並びに財産没収に処する。

（一）婦女や児童を誘拐或いは売り渡す集団の首謀グループ

（二）婦女や児童を3人以上誘拐或いは売り渡した者

（三）誘拐或いは売り渡した婦女を姦淫した者

（四）誘拐或いは売り渡した婦女を誘惑・脅迫して売春させ、或いは他人に販売して売春を強制した者

（五）売り渡すことを目的として、暴力、脅迫或いは麻酔等の方法を用いて拉致した者

（六）売り渡すことを目的として、嬰兒や幼児を窃盗した者

（七）誘拐或いは売り渡された婦女及び児童或いはその親族を重症、死亡、あるいはその他重大な結果をもたらした者

（八）婦女や児童を国外に売り渡した者

婦女及び児童の誘拐・販売とは、売り渡すことを目的として、婦女及び児童を誘拐、拉致、購入、販売、送迎、中間転売することを指す。

第二百四十一条 誘拐或いは売り渡された婦女や児童を買い受けた者は、3年以下の有期徒刑、拘留或いは管制¹⁵⁾に処する。

誘拐・販売された婦女を購入し、性関係の発生を強行した者は、本法第236条¹⁶⁾の規定により罪を決定し処罰する。

誘拐或いは売り渡された婦女及児童を買い受け、不法にその身体を自由を剥奪し、制限し、或いは傷害を加えたり侮辱したりするなど犯罪行為があった者は、本法の関連規定に基づいて罪を決定し処罰する。

誘拐・販売された婦女及び児童を購入し、第二、第三項で規定する犯罪行為を同時に有する者は、数罪併罰の規定に基づいて処罰する。

誘拐・販売された婦女及び児童を購入し、また売り出した者は、本法第240条の規定に基づき罪を決定し処罰する。

誘拐・販売された婦女及び児童を買い受け、買い受けられた婦女の願いに基づき、その原居住地への回帰を妨げない者、買い受けられた児童に対する虐待がみられず、その救出を妨げない者については、刑事責任を追及しなくてもよい。

第二百四十二条 国家機関の職員が買い受けられた婦女及び児童を救出するのを暴力、威嚇の方法を以って妨げた者は、本法第277条¹⁷⁾の規定に基づいて罪を決定し処罰する。

大勢の者を集めて国家機関の職員が買い受けられた婦女及び児童を救出するのを妨げた主要グループは5年以下の有期徒刑或いは拘留に処する。その他の参加者で暴力、威嚇の方法を使用した者は、前項の規定に基づいて処罰する。

ここに我が国刑法との詳細な比較を行う紙幅はないが、特筆すべきは、誘拐及び人身売買を組織した中心人物で、特に悪質な者に対しては、最高で死刑を課す可能性があるという点である。この厳しい規定が一定の抑止力になって子どもの権利が実質的に守られていることは否定することはできないだろう。しかしそれにもかかわらずこの種の犯罪は多発しており、厳罰化が根本的な解決につながるのかという疑問が残る。この点は本稿の主要な論点であるため、続く4節で論じていこう。

3 - 2 直近の取り締まり成果からみる児童誘拐及び売買事件の情況

ではこれまで述べてきた「未成年者保護法」の理念及び「刑法」等関連法規の規定に基づき、実際にはどのように具体的行動がとられているのであろうか。

ここ数年の取締りの指針となっているのが2007年に発出された「婦女と児童の誘拐及び売り渡しに反対する行動計画」¹⁸⁾である。この計画ではまず前文で「婦女や児童の誘拐及び売買の犯罪は女性や子どもの身体的権利を甚だしく侵害し、誘拐及び売買された女性や児童の心身の健康に極めて大きな傷害をつくり、並びにここから一連の社会問題を誘発し、社会の調和ある安定に深刻に影響するのである」として問題を極めて重く受け止め、「国連子どもの権利条約」を初めとする国際条約や「中華人民共和国憲法」、「中華人民共和国刑法」や「未成年者保護法」を初めとする国内法や規定に基づいてこの計画を策定する、と位置づけているのである。また「一」には中国政府が一貫して婦女や児童の権利保障を重視してきたこと、「刑法」「婦女権利保障法」「労働法」「未成年者保護法」「未成年者犯罪予防法」「婚姻法」「修養法」等これまで公布した多くの法律の中にその精神が生きていること、また誘拐・人身売買に関する重要文書として「婦女及び児童の誘拐・人身売買の犯罪を取り締まる法律と政策の適用に関する問題についての意見」「中国児童発展綱要2001-2010」等に基づいて宣伝活動や取り締まりを行い、国内各機関や海外捜査機関との協力のも

と事件解決に実績を残してきたことを評価している。内容は次のとおりである。

- 一、背景と挑戦
- 二、指導思想、全体目標及戦略的措置
- 三、組織機構と保障措置
- 四、行動措置と責任分担
- 五、実施、監督と評価

このように全5章からなる大部の文書である。主な内容は当該犯罪に対し政府機関はいかに対処するかという機関ごとの行動指針及び目標であり、総花的なマニュアルであるといえる。

次に直近の取り締まり状況について検証しよう。直近の2009年においては4月9日から児童及び婦女誘拐・人身売買の全国一斉捜査が行われ、最初の70日間で次のような成果が得られたと発表されている¹⁹⁾。

誘拐・人身売買事件の認知件数	1,459 件
(2008 年の認知件数)	2,566 件
解決した誘拐・人身売買事件	1,140 件
救出された被害者	1,597 人
(うち児童の人数)	638 人
公安部 A 級指名手配容疑者の逮捕者数	11 人

短期間に千件以上の事件を解決し、多くの被害者を救出していることに驚きを禁じえない。これだけの実績を挙げられたことについて、公安部の機関紙は次の三点を挙げて説明している。

第一点は、犯罪認知（犯罪の端緒）を事件解決と同様に重視していることが挙げられる。過去の取り締まりの経験から、認知件数の多いところほど事件解決の件数も上昇していることから、子どもの失踪や婦女の誘拐事件が起こった最初の数時間こそが、捜索や手がかり発見の重要な段階であると捉えている。しかしながらこの種の犯罪は省市を越えて広域に渡ることが多く、犯人の移動も速いため捜査が難しくなる。現在警察は審査及び評議のノルマ向上に追われており、古い事件を解決しなければ新しい事件にかかれなような状況に陥っているが、今回はそのような考え方をひとまず置いて、捜査に取り掛かってから誘拐人身売買事件ではないと判断された案件については刑事事件の認知数からは除外して、審査及び評議に影響しないようにした。このようにして民衆から事件の第一報を受けたら警察は誠実に事情聴取を行い、速やかに事件を認知し、刑事事件として捜査を積極的に展開し、記録をしっかりと取り、保管しなければならないとしたのである。

第二点として、警察の多くの部署が連携して取り締ま

りを行っていることが挙げられる。誘拐・人身売買事件の多くは容疑者が省や区を跨いで逃げ回りながら犯罪を行い、犯罪の地点が多く、ルートが長く、広域にわたるため、証拠収集が難しい。容疑者は住居不定で、逮捕が難しい。以前の取り締まりにおいては、その多くが刑事捜査部門の孤軍奮闘であり、効果が限られていた。しかもその捜査能力も不足していた。全国的にみても誘拐及び人身売買を専門に取り締まる部署を持つのは雲南及び四川省の刑事捜査大隊だけである。今回の取り締まりにおいては各地に捜査指導グループが組織され、刑事捜査、治安、科学捜査の各部門から選抜した特別捜査本部を組織したのである。例えば浙江省では刑事捜査、治安（戸籍管理、派出所）、巡邏等を主要戦力にすると同時に、各部門の責任を明確化した。刑事部門は誘拐・人身売買組織の摘発と撲滅に重きを置いたのである。また治安部門は戸籍管理政策を厳格に執行し、戸籍登録に目を光らせ、誘拐・売買された子どもが入籍するのを禁止した。また治安部門と巡邏部門は駅やバスターミナル、埠頭、自由市場、繁華街など人の多く集まる場所のパトロールを強化するなかで、被害者の発見と救出を目指した。

第三点は、DNAデータベースが役立っていることが挙げられる。全国オンライン、DNA遠隔比較技術などのハイテク技術を運用し、迅速に効率的に被害者を救出できるよう、公安部は全国誘拐・人身売買取り締まりDNAデータベースを構築した。すでに2000年より全国の警察はDNA検査技術を利用して被害者546名の両親を探し出しているが、当時と比較して現在では全国のDNA実験室は36か所から236か所にまで増えたほか、検査技術も進歩して、捜査能力も大きく向上した。目下のところ血液検査を担当する公安部物証鑑定センターは32省及び11都市の公安機関のDNA実験室とネットワークを構築し、遠隔地において被害者のDNAの問い合わせと比較対照ができるようになった。全国のその他のDNA実験室も5月末にはネットワークの運用を開始し、全国規模でのDNA技術とデータベースの共有が実現した。取り締まり開始後70日間で、全国においてDNAサンプルを854件採取し、データベースと照合した結果、被害者19名の身分が明らかになった。

以上の事例からは、警察当局は法に基づき取り締まりに力を入れ、子どもの権利保護に一定の実績を出していることが確認できる。

3-3 直近の発覚事案——広東省の例

また、ごく最近でも、誘拐及び人身売買事件は発生している。小論の執筆準備段階で報道された事件を提示したい。これは、発覚した広東省のみならず、新聞メディア

を中心に全国ネットで報じられた事件である²⁰⁾。

この事件は「10歳の女兒が誘拐されて深圳で花売り
幸いにも魔手を逃れ、広東・香港境界で救われる」と題する署名報道が少女の写真付きで掲載された。以下はその概要である。

江西省籍の10歳の女の子が誘拐されて深圳に連れてこられてから数カ月後、隙を見て逃げ出した。その途中で広東省と香港の境界地帯に誤って入り、広東省公安局国境警備隊の兵士に発見されて保護された。国境警備の兵士が言うには、8月18日夜8時頃、一人の女の子が国境付近の石油タンク周辺の大通りを慌てふためいて駆けている女の子を国境警備の兵士が保護した。女の子は兵士を見るとワッと泣き出し、「おじさん、助けて！私騙されて連れて来られたの！」と叫んだ。女の子の髪は乱れ、着衣は大変に汚く、目じりには明らかな傷跡があったので、すぐに駐屯地で保護することとなった。この女の子の名前はJちゃんといい、ジャンシー ピンシヤン 江西省萍鄉の出身であった。彼女が記者に語ったところによると、約二か月前のある日、村で遊んでいると突然一台のワゴン車が傍らに泊まり、車の中から男が声を掛けてきた。「私は君のお父さんの友だちだよ。お父さんは君と遊びに行きたいそう。それで私を迎えに来させたんだ」と。そこで彼女は車に乗り込んだ。長い間車に揺られ、眠くなって寝てしまった。目が覚めると、男は憎々しげに車から降りるように言った。そこで自分が高層ビルの立ち並ぶ都会に連れて来られたと知った。それからその男は彼女をとて暗い小さな部屋に連れて行った。部屋の中には彼女と同じくらいの年の女の子が何人かいた。誘拐され深圳に来て二日目、花売りに連れ出された。記者と国境警備兵がJちゃんを「深圳世界の窓」(世界の名所旧跡などをミニチュアで再現したテーマパーク)に連れ行くと、ここが花売りをさせられていた場所だと確認した。「花が売れないと、夜ぶたれたの。」「連中は一日に一回しかご飯を食べさせてくれなかったわ。もし一日に20本売ることができたらパンを食べることができた。」花を売るとき、傍らには見張りが付いており、彼女の目尻にある傷は彼らにぶたれてできたものだと言った。Jちゃんはいう。8月18日、外は大雨で花売りには連れ出されなかったという。「お昼になって、お腹が空いて堪えなくなったので、腰かけを持ってきて、小窓から逃げ出したの。それからずっと走り続けた。暗くなって、とても疲れたわ。どこまで走ったか分からなかった。それから2人の兵隊さんに会ったの」国境警備当局は警察と連携し、Jちゃんを当該区の派出所に引き渡した。警察では全力を挙げて彼女の父母を探している。Jちゃんは、もう怖くな

い、早く家に帰ってしっかり学校に行きたいと記者に話した。9月29日現在、続報は入ってきておらず事件の詳細は不明である。

3 - 4 根絶の難しさ

では、以上で述べたような子どもの誘拐・売買事件は、中国においてなぜ根絶が難しいのであろうか。雲南省内の中級人民法院の研究員である区鴻雁、及び山東省内の人民法院審判委員会で専任委員を務める盧東曉は次のように分析する²¹⁾。

1) 販売ルートが伸びており、大きな買い手市場が存在すること。封建的な伝統観念の影響を受けて、一部の人は良心に背いて違法に男児を購入する。跡継ぎができて、子孫が増えることを喜ぶ観念が、人買いに巨大な市場を提供している。

2) 高額な利潤が犯罪分子を無謀な行為に走らせていること。児童誘拐・売買の主な舞台となるのは経済的に立ち遅れた地域であり、一部の家庭は数千元、甚だしくは数百元ですら子どもを売りに出したことがある一方で、児童を買いたがる人は往々にして数万円出しても惜しいと思わない。これこそが高額の利潤を生み、多くの人を犯罪に誘う理由である。利益に駆り立てられ、一部の犯罪者は手段を選ばず、誘惑して騙したり、強奪したりと、凶悪な手段で児童を誘拐・売買する。

3) 犯行のリスクが少なく、容易に摘発されないこと。児童誘拐・売買は容易に実行することができ、たとえ後に子どもが救出されても告発し摘発する能力が無く、同時に子どもが売られた後は売り手と買い手の連絡が途切れるため、救出が難しいばかりでなく、解決のための証拠取得の難しさも増す。

ここで注意すべきは、一つは子どもの権利侵害が中国の伝統観念と深く結び付いているという指摘である。このことは、西洋的な人権概念ですべてを判断し対処することのできない特殊な事情があるということでもある。もう一つは、国土が広く人口が多いという中国の地理的特徴が原因となる犯罪摘発の難しさである。司法機関による犯罪捜査は、子どもが巻き込まれる犯罪を摘発し、その権利を擁護する大きな砦となるべきものである。ここは中央公安機関の徹底した指導のもと、地方警察相互のより一層の連携を強化したうえで、科学捜査やハイテク捜査を導入し対処していく以外に方法はないだろう。次の4節においては、人々の心に人権意識を涵養する先進的取り組みとして雲南省文山州の事例を考える。

4 権利侵害から子どもをいかに守るか

4-1 雲南省文山州広南県の小村における事例

新華社の発行する雑誌『半月談』^{パンユエタン}及び新華社ウェブサイトには雲南省文山州広南県の小村における興味深い社会教育の事例が報告されている。子どもの権利擁護を考えるうえで極めて興味深い事例であるため、本節ではこの事例を引用し考える。なお当該村付近及び雲南省を舞台にした誘拐・人身売買の事件は数年前の『SAPIO』誌に紹介され、反響を呼んだ²²⁾が、当該記事においてはもっぱら現代中国の抱える矛盾をセンセーショナルに暴露するのみで、その後のこの村がどのように更生していったかには注目していなかった²³⁾。このような報道のあり方は特定の国及びその社会に対する偏った見方を固定化する危険性がある。

筆者はむしろ地域コミュニティの成員自らが過ちを自覚し主体的に人権意識を涵養することこそ、子どもの権利を実質的に保障するうえで極めて重要であると考えため、その後の当該村で行われた政府当局主導の社会教育に注目するのである。以下は『半月談』の要約である。

雲南省文山州広南県の龍乜^{ロンミエ}という村は、90年代において全国的に有名な「人買い村」(拐卖村^{グワイマイツワン})であった。この村を経由して全国に売り飛ばされた嬰兒は100人以上に上る。Zという女性も人身売買に加担したことがあるが、後に村は更生し、Zは村でも熱心な公益事業の著名人になったのである。

龍乜は300人余りの小さな村であるが、200人以上の村民が誘拐・人身売買を経験したことがあり、その大部分がほとんど字を読めない女性であった。Zの話によると、当初彼女たちは人身売買が犯罪であるということをもっとく知らなかったのである。

この村は雲南省から広西省に向かう国道沿線にあり、往来の要衝であった。外来の「人買い」の仲介によって、この村に8つの人身売買組織ができた。そのなかでZのような一部の女性たちが「ママ」の役を引き受けていたのである。彼女たちは市(いち)へ行く機会を利用して、制限数以上子どもを出産している家族を物色するのである。そして両親には「子どもさんにとって良いところを探してあげます」と言って、100~200元(1,600~3,200円)ほどで子どもを買い取るのである。そして子どもをおんぶするか旅行カバンの中に入れるかして、山を越え広東省に出かけていく。広東省内にはアンダーグラウンドの人身売買市場があり、「荷物」が到着すると、人買いが迎えと中間転売のためにやってくる。男の子一

人の平均的価格は6,000元(96,000円)である。

龍乜の周囲は山深く、厳しい自然環境のもと、村人たちは苦勞して野良仕事をするが、収穫は半年食べるのにも足りないほどであった。貧困は決して人身売買犯罪の唯一の原因ではない。雲南省社会科学院研究員である童吉渝^{トン・ジーユイ}は、龍乜の状況は決して偶然ではないと考える。曰く、中国農村の多くは文化と法律の宣伝の上で多くの「死角」が存在している。非識字者や法律知識の欠如した者が大量に存在している。更に重要なのは、各家庭は自分が請け負う水田にかかりきりで、民衆の集団活動がだんだんと少なくなり、村民自治組織の呼びかけの力が不足してきており、甚だしくは名ばかりの存在となっていると。

98年は人身売買が最も猛威を振るった年であった。大晦日、警察がこの村を一斉捜査した。僅か83戸の小村で、半分以上の家庭に事件に関与した者がいた。45人が逮捕され、可決した事件は74件、人身売買された子どもは104人、押収した不法利益は30万元(4,800,000円)に上った。

Zは児童誘拐・人身売買の罪で9,000元(14万4千円)の罰金を科された、古い家は壊れてしまい、一家全員は木の梁にビニールシートを被せただけの掘っ立て小屋で2~3年過ごすことになったのである。犯罪に加担した家庭はZの家と同様であった。逮捕された者は一家の大黒柱であり、野良仕事に出る者がいなくなり、子どもの面倒を見る者もいなくなった。びくびくしながら毎日を過ごしたのである。

4-2 地方当局による社会教育活動と龍乜村の変化

このように厳しい取り締まりを受けた龍乜村で、後に当局主導の社会教育による意識改革の取り組みが行われた。その成果は2004年4月、県公安局刑事大隊の主導による官民一体となった「警民文化村」の指定に結実した。そして同年8月には同村がコミュニティにおける女性及び児童誘拐売買犯罪のプロジェクト地区に指定されていく。

この取り組みの過程で村のなかに後述する「女性の家」、「護村隊」それに「村民小委員会」等が組織されてきた。県公安局刑事大隊、県婦女联合会、鎮政府は相互に協力し村民の3組織及び主要な村民に対して何度も研修を行っていったのである。

しかしその過程は一筋縄ではいかなかった。厳しい取り締まりを経験した村民は、警察の車両がやって来るのを見ると「事後清算」に來たのだと思い込み、野良仕事を放り出して皆山の上に逃げてしまうようなことも起こったという。そのため当該村出身者の紹介によって村人

に接近するなどの方法で民衆と信頼関係を作り上げ、法律知識の宣伝を通じ当局に対する警戒心を解き、誘拐・人身売買によって違法に金儲けしようという思考を変え、勤勉な労働による蓄財を行うよう教育したのである。

また村の中にも中心的に動き出す者がいた。Gという女性である。彼女は村では学歴も高く、事件後自分のしたことを大変に悔み、村のために何かしなければならないと考えたのである。彼女とその他何人かの若い女性が何度も集会を重ね、「女性の家」を設立した。彼女は村の女性を6つの女性グループに分け、グループ長を選挙で選出した。Gは信望が厚く、女性の家の責任者に選ばれた。この村の女性によって結成された組織は「村の規則」を制定した。その骨子は次のようなものであった。

- ・すべての村民は再び誘拐及び人身売買に関わってはならない
- ・親戚や他所の人が来訪した場合は必ず報告し登記しなければならない
- ・すべての村民は公益事業や各種活動に参加しなければならない
- ・「女性の家」のメンバーは責任をもって民衆を動員し組織する

「女性の家」成立の後、彼女たちが初めて村のために行った事業は、小学校のためにトイレを建設することであった。これは龍乚村が始まって以来最初の公衆トイレであり、これ以降、子どもたちは四方に身を避けて用を足さなくて済むようになったのである。「これまで誘拐や販売で子どもたちの権利を侵害したのだから、これからは子どもたちのために何かなくては」、「女性の家」のメンバーは度々この言葉で自分を戒めている。彼女たちはまた、遠くから通学してくる子どもたちは毎日何キロもの険しい山道を歩かなくてはならず、親は心配している、と問題提起した。女性グループは村民を動員し、数日を費やして危険な区間を平坦にしたのである。

女性たちの先導のもと、男性や老人も村のことに關心を持つようになり、「護村隊」を組織し、毎日が暮れてから明け方の4時まで交代で村の治安状況をパトロールし、見知らぬ者が村に出入りしていないかチェックするようになった。また村で芸能イベントを企画し、老人たちは率先して歌や踊りの上演に参加した。当日は800人も観衆が村の内外から集まった。

さらに村の行政責任者であるMは「女性の家」と協議をし、村の経済状況を改善することを決心した。彼らは新品種の果物や野菜、経済的な養殖用の稚魚を導入し、村の収入と食糧生産を明らかに増加させた。世紀末と比較し、2002年の一人当たり平均食糧生産は180キロから

320キロに増加し、一人当たり平均収入は280元から588元に増加した。

地元警察官のSは、これに関連して、犯罪の予防は政府による直接の管理だけでは足りないと考えている。民衆を立ち上げらせ、民衆に依拠し、政府と民衆の間にインタラクティブな関係を打ち立て、農民に自分の力で生活状況を変えさせることこそ長期的方策なのであると。

2004年の時点で、龍乚村コミュニティの誘拐・人身売買予防のモデルは雲南省の34の県に普及している。遠くから龍乚へやってきて、張に「女性の家」と「護村隊」をつくる手伝いをしてほしいと依頼するケースもある。

付け加えるなら、地元婦人联合会や警察の関係者を対象にした講習の過程においては、ブレインストーミングやロールプレイング等、中国の農村の人々にとっては馴染みのない手法も取り入れられた。いわゆる弱勢群体（被害を受けやすいさまざまなタイプの人々）の立場になって考え、政策を実行できるようにするためである。更にこの社会教育のプロセスにおいては、前世紀初頭にイギリスで創設され全世界にネットワークを持つNGOである「セーブ・ザ・チルドレン」がこの地域の誘拐・人身売買に注目し、プロジェクトに参画したことも状況を大きく進展させたといえる。これらの取り組みの詳細については是非稿を改めて詳述したい。

5 おわりに

中国ではすでに貧困農村においても九年制の義務教育が基本的に完成したとされる。その一方で、現在でもその恩恵を受けられない子どもたちが多数存在する。とりわけ児童の誘拐及び売買は子どもの権利を根底から侵害する悪質な犯罪であり、この事態を重く見る当局により厳しい取締まりを受けている。この犯罪の背景には依然として深刻な農村の貧困と、中国語の「素質」が意味する問題が存在する。つまり教養、良識、モラルといった諸々の人間精神の問題である。

このような状況にあっては、権利保障の第一段階が強大な司法権力の投入を中心に行われることは当然であろう。しかしそうであるからこそ、社会教育によるフォローアップは欠くことのできないものである。厳しい取締りに後に荒廃した人々の心や地域コミュニティを更生することこそが根本的な解決策だからである。大人たち一人ひとりに子どもの権利の重要性を認識させると同時に、子どもを皆の手で守っていく合意を農村コミュニティに醸成する仕事により重要性を増すだろう。

2007年に法改正が実現し、「保護法」は運用が容易に

なった。今後この法律がどのように活用されて子どもの権利保護の取り組みが展開されるか、大いに期待して注視したい。このことは和諧国家を目指す中国の重要な試金石となるだろう。

謝 辞

小論は文部科学省科学研究費補助金を受けた研究テーマ「中国農村における留守児童と教育格差に関する研究」(21653095)の一部を構成するものである。同時に09年冬以降、中国農村においてフィールドワークを予定していることから、本稿はその予備的論稿として位置づけられるものであることを記し、重ねてお礼申し上げる次第である。

註

- 1) 筆者の過去の論稿を参照のこと。

登坂学『九州保健福祉大学紀要』9号, 2008年3月, 63-71頁。登坂学『九州保健福祉大学紀要』10号, 2009年3月, 67-77頁。

- 2) 温家宝『政府工作报告——2009年3月5日在第十一届全国人民代表大会第二次会议上』人民出版社, 2009年3月, 7頁。
3) 同上, 38頁。

- 4) 谢致红, 贾鲁生『古老的罪恶-全国妇女大拐卖纪实』浙江文艺出版社, 1989年5月。
改革開放が進展し報道・表現の上でも自由度が高くなった80年代後半には多くの「報告文学」「紀実文学」(ルポルタージュ, ドキュメンタリー)が出版された。上記のような「誘拐」「人さらい」「人身売買」にかんするルポ物も多数出版され、市民に大きな衝撃を与えた。

- 5) 原文は『中华人民共和国未成年人保护法』中国法制出版社, 2007年1月, を参照にした。なお「未成年人保護法」は「未成年者保護法」と邦訳されている。小論でもこの名称を使用することとし、これ以降は「保護法」と略称する。

- 6) 周振想主编『违法犯罪未成年人司法保护问题研究』《青少年法规解读》中国青年出版社, 2001年。

- 7) 加藤美穂子『法學新報』104, 中央大学, 1998年8月, 61-96頁

- 8) 鎌田文彦『外国の立法232』国立国会図書館及び立法考査局, 2007年6月, 77-89頁。邦訳については本文を参照のこと。

- 9) 「《未成年人保护法》修改 重点加强可操作性」中国青年报, 2006年8月23日。

http://www.cycnet.com.cn/cms/2004/moral/bwgz/200608/t20060823_356145.htm (2009年9月19日アクセス)

- 10) 同上。

- 11) 同上。

- 12) 「明确《未成年人保护法》执法主体」搜狐新闻(来源:中国青年报)2004年3月15日。

<http://news.sohu.com/2004/03/15/40/news219434039.shtml> (2009年9月29日アクセス)

- 13) 「未成年人保护: 凸显政府执法主体地位」新华网, 2007年3月7日,

http://news.xinhuanet.com/legal/2007-03/07/content_5813123.htm (2009年9月29日アクセス)

- 14) 以下の刑法規定は、方法眼(法律総合サイト)のデータベースによる。

<http://www.dffy.com/FAGUIXIAZAI/XINGFA/200311/20031110213247.HTM> (2009年9月29日アクセス)

- 15) 拘留とは有期懲役より軽い短期間(15日以上6か月以下)の自由刑のこと。この間、受刑者は毎月1~2日帰宅を許される。管制とは一定期間(3か月以上2年以下)、一定の自由(表現活動や移動・面会など)を制限し、公安機関の監督下で社会生活を送らせる中国独特の刑罰であり、日本の保護観察に少し似る。

- 16) 強姦罪規定。最高刑は死刑。

- 17) 公務執行妨害罪規定。

- 18) 「国务院办公厅关于印发中国反对拐卖妇女儿童计划(2008—2012年)的通知」国办发[2007]69号, 2007年12月13日。中央政府门户网站, 2007年12月20日。

http://www.gov.cn/zwgk/2007-12/20/content_839479.htm (2009年9月21日アクセス)

- 19) 「“组合拳” 攻向拐卖犯罪」中华人民共和国公安部网站, 2009年6月23日, (来源:「人民公安报」)

<http://www.mps.gov.cn/n16/n1237/n1342/n803715/1960099.html> (2009年9月19日アクセス) なお、数値には一部成人女性が被害者となった同類の犯罪が含まれているので注意のこと。

- 20) 『羊城晚报』2009年8月20日, A4面), 及び中国边防警察网 2009年8月21日。

<http://www.chinagabf.com/Article/bfzf/200908/34289.html> (2009年8月29日アクセス) を参照し記述した。

- 21) 「拐卖儿童犯罪为何屡打不绝」新华网(来源:『半月谈』), 2009年3月24日。

http://news.xinhuanet.com/legal/2009-03/24/content_11064648.htm (2009年9月14日アクセス)

- 22) 「一条さゆりの「仰天! 中国三面記事」第2回 白菜のように子供が売られている! 中国人身売買ビジネス事情」『SAPIO』2005年3月9日号, 79頁。及び参考書として「中

国印天犯罪ファイル 4 市場経済化する人身売買『SAPIO』

2005 年 4 月 13 日号, 34 頁.

23) 以下の龍也村にかんする記述は

「从“拐卖村”到“文明村”的转变」新华网云南频道, 2004 年 7 月 30 日(稿件来源:云南电视台)

http://www.yn.xinhuanet.com/newscenter/2004-07/30/content_2594114.htm (2009 年 9 月 20 日アクセス)

及び,

「遏制妇女儿童拐卖现象 从打击到预防路有多远？」法制频道, 2004 年 9 月 17 日.

(来源:北京青年报)

<http://www.southcn.com/law/fzsf/dg/dgxgpl/200409170680.htm> (2009 年 9 月 22 日アクセス)

を参照し記述した.